

支援の「波」を起し続けられるか

朝日新聞台北支局長
石田耕一郎
いしだ こういちろう 一九七二年生まれ。
九七年大阪外国語大学卒、朝日新聞社入社。
大阪、東京の社会部で主に警察や司法を担当
後、二〇〇七〜〇八年に北京の清華大学国際
問題研究所に留学。政治部自民党担当や中国・
瀋陽支局長などを経て、二〇年九月から現職。
著書に「台湾がめざす民主主義 強権中国へ
の対立軸」、共著に「紅の党」。

台湾では四月末に配信された、「人選之人——造浪者」(WAVE MAKERS: 選挙の人々)というネットフリックスのドラマが大ヒットしている。二〇二二年に設定された架空の台湾総統選を戦う選挙参謀たちの努力や挫折が、同性愛や男女格差といったジェンダーに絡む問題とともに描かれる。蔡英文総統の後継を選ぶ現実の総統選が二四年一月に予定されることも、人気の背景になっている。

蔡氏は五月初旬、インスタグラムに「すべての台湾人が、台湾の民主主義の『造浪者』だ」と投稿し、人々に観賞を薦めた。「台湾の民主主義」は、中国による統一の圧力を受ける蔡政権が、国際社会で仲間を得るために掲げてきた旗印だ。

G7サミットが三年連続で共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性」を盛り込んだ五月二〇日、台湾外交部も次のようなコメントを発表した。「台湾はG7などの理念の近い国々と協力を続け、権威主義の脅威に立ち向かう」。今回の共同声明には「台湾海峡の平和と安定」の前に初めて、「国際社会の安全と繁栄に不可欠な」という言葉が加えられた。外交部はこのくだりにも触れ、「台湾の安全がすでに世界的な議題になっていることを示すものだ」と訴えた。過去の反応に比べ、G7の台湾支持が固められているとの自信がにじむ表現だ。

台湾情勢をめぐるG7の姿勢は、ここ数年で激変した。米中対立やウクライナ戦争が大きな要因ではあるものの、

台湾が支持を獲得するために続けてきた努力も見逃せない。

台湾は一六年の蔡政権の発足後、アジア初となる同性婚の法制化や、立法院（国会）や地方議会の女性議員増、行政情報の公開などに努めてきた。主要国と外交関係がない中で中国の反発を受けにくい議員外交に狙いを定め、蔡氏や頼清徳副総統が訪台議員と直接会い、台湾海峡の現状を訴え続けた。政権はまた、台湾企業が圧倒的なシェアを誇る半導体製造の分野で、世界的な半導体メーカー「台湾積体回路製造」（TSMC）による日米への工場進出を認め、世界の自動車向け半導体の安定供給にも尽力した。

一連の取り組みの結果、懸念されてきた安全保障面の脆弱性には改善の兆しが見える。

バイデン米政権は今年、議会超党派の支持を背景に、今後五年間で最大一〇〇億ドルの軍事資金援助を盛り込んだ法律を成立させた。台湾は、ウクライナが欧米に求めたほとんどの兵器について、米国から購入の合意を取り付け済みだ。英仏やカナダが軍艦を台湾海峡に派遣し、日本も台湾有事をにらんだ防衛整備にかじを切った。台湾のシンクタンク「国家政策研究基金会」の掲仲副研究員は「対中抑止力は確実に高まっている」と分析する。

権威主義に負けぬための行動とは

一方で、国際的に孤立させられたままだという現状への不満は根強い。台湾は蔡政権の七年間で九カ国から断交され、世界保健機関（WHO）や環太平洋経済連携協定（CPTPP）などへの参加もメドが立たない。最大野党・国民党系の政治学者、趙春山・淡江大学名誉教授は「多くの国は、対中関係への影響を考慮しながら、口先では『台湾支持』を唱える。でも、台湾が求めているのは多国間の枠組みへの参加など、制度上の保証だ」と言う。こうした見方は台湾社会でも決して少数派ではない。

G7は今回の共同声明で「自由で開かれたインド太平洋を支持し、力や威圧による一方的な現状変更の試みに反対する」とも記し、G7構成国以外との取り組みを誓った。ドラマ「人選之人——造浪者」では、野党の広報担当者である主人公が、選挙集会で「何もしなかったら負けるだけだ」と、作品を貫くメッセージを叫ぶ場面がある。次期総統選では対中政策が大きな争点だ。公約を推敲している与野党の候補者も、投票先を意識し始めた有権者も、中国の動向をにらみつつ、G7が今後、どんな具体的行動をとるのかに目をこらしている。●